

(案)

「食肉の生食による食中毒防止のための普及啓発」の効果測定について

1 調査目的

近年、都内では食肉の生食が原因と推定される食中毒が多く発生していることから、都は平成21年1月、都民の食肉の生食に関する意識調査を実施した。同年9月、東京都食品安全情報評価委員会は、同意識調査の結果を基に、「食肉の生食による食中毒防止のための効果的な普及啓発の検討」（以下、報告書）を報告した。

その後、報告書の内容を踏まえて行ってきた、様々な媒体を用いた普及啓発活動について、各媒体の訴求効果を判定し、今後の普及啓発活動の参考に資するため、下記のとおり、都民の意識を再調査するとともに、今回重点的に注意喚起を行った20代・30代、未就学児の保護者及び事業者に対して、情報の普及の程度や理解の程度等を調査する。

なお、本調査結果は、「平成22年度第3回東京都食品安全情報評価委員会」において、本普及啓発事業の効果測定及び今後の普及啓発の方法を検討する資料として活用する。

2 調査内容

(1) 年齢分布を考慮した20代以上の都民に対する、食肉の生食に関する意識調査

- ① 調査対象 都民 1000 サンプル
- ② 調査方法 web アンケート
- ③ 調査内容 都が平成21年1月から3月にかけて実施したアンケートに加え、一連の普及啓発資材の訴求効果について調査・分析する。

(2) 20代・30代及び未就学児の保護者に対する普及啓発資材の訴求効果調査

- ① 調査対象
 - ア 生食防止のスポットCMを映画館で観賞した20代・30代
 - イ 日常的に中央線又は京浜東北線を利用している大学生又は20代・30代の都民
 - ウ 子供の保護者向けリーフレットを送付した保育園等に通園する未就学児の保護者
- ② 調査方法

ア	出口調査	100 サンプル (予定)
イ、ウ	web アンケート	100 サンプル (予定)
	インタビュー形式アンケート	10 サンプル (予定)

③ 調査内容

- ・ 普及啓発情報への接触の有無
- ・ 普及啓発情報の理解度
- ・ 行動や意識の変容の有無
- ・ 普及啓発資材に対する印象
- ・ 各普及啓発資材の比較
- ・ その他

(3) 事業者に対する普及啓発資材の訴求効果調査

① 調査対象 平成21年11月に作成したチラシ（リーフレット）を配付した飲食店

② 調査方法 訪問留置アンケート 100 サンプル（予定）
インタビュー形式アンケート 10 サンプル（予定）

③ 調査内容

- ・ 普及啓発情報への接触の有無
- ・ 食肉の生食リスクの認知度
- ・ 予防行動及びハイリスク層への注意喚起等の行動変容の有無
- ・ 普及啓発資材に対する印象
- ・ その他

3 今後のスケジュール（予定）

日程	内容
平成22年7月24日 ～7月30日	映画館出口調査
平成22年7月29日	平成22年度第2回食品安全情報評価委員会 ・ 調査方法・質問内容等についての検討
平成22年8月上旬 ～11月末	調査の実施
平成23年2月上旬	平成22年度第3回食品安全情報評価委員会 ・ 調査結果の検討・分析（効果測定）

食肉の生食による食中毒防止のための普及啓発事業 実施概要

1. 動画関係

(1) 映画CM

映画「借りぐらしのアリエッティ」(平成22年7月17日公開)の上映前にCMを放送
(都内18ヵ所、平成22年7月17日～7月30日)

(2) トレインチャンネル

中央線、京浜東北線の車内でCMを放映
(平成22年7月19日～7月25日)

(3) 東京サイト(テレビ朝日)

番組内でCM作成について放映
(平成22年6月24日)

(4) どうする東京(東京MXテレビ)

番組内でCM作成について放映
(平成22年6月26日)

(5) ホームページへの掲載

「食品衛生の窓」のなかの「ちょっと待って!お肉の生食」のページに動画を掲載
(平成22年6月1日以降)

(6) ケーブルテレビ

①荒川区 区政情報番組(12分間×4回/日、月曜日～日曜日)のCMとして放映
平成22年6月1日～8月31日まで

②J:COM すみだ 墨田区提供番組(5分間×4回/日、平成22年7月18日～7月24日
日まで)中で放映

(7) 都内大型スクリーン

保健所と協力し、食品衛生月間等で放映
平和島競艇

(8) 都庁第一本庁舎1階中央台座

平成22年8月30日から9月3日まで

2. タダコピ

都内12大学16キャンパスで3万枚実施
(平成22年6月15日から1ヶ月間)

3. チラシ（リーフレット）

(1) 子供の保護者向け

平成 21 年 11 月に 310,000 部印刷

区市町村を通じて乳幼児健診及び子ども家庭支援センターで配付

認可保育所・認証保育所、幼稚園等へ園児の保護者への情報提供依頼

都保健所で配付

第 15 回食の安全都民フォーラム、産業労働局食の安全安心シンポジウムで配布

救命救急講習会（東京救急協会）、都職員対象「子どもを守る救命講習会」で配布

(2) 事業者向け

平成 21 年 11 月に 30,000 部印刷

都保健所で配付

(3) 若年層向け

平成 22 年 6 月に 20,000 部印刷

健康保険組合連合会東京連合会会員企業 598 事務所宛に 15 部ずつ配布

都内四年制大学 136 校に 20 部ずつ配布

(4) 業界団体向け

平成 22 年 6 月に 14,000 部印刷予定

都内生活衛生同業組合 10 組合に計 8,431 部配布

4. 関連団体への情報提供

全国調理師養成施設協会

平成 22 年 3 月に加盟校 212 校へのリーフレット（事業者向け、保護者向け）を送付

協会ニュースへの記事掲載を依頼

当課で副教材用資料を作成し、各校に配付を依頼

5. 広報東京都

6 月号に解説記事掲載